

第 95 期

事 業 報 告 書

〔2022年4月1日から〕
〔2023年3月31日まで〕



日本製麻株式会社

証券コード 3306

経 営 の 理 念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。
社長以下全従業員は法令を遵守し、人類、国家、
社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。
また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであること
を自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給する
ことが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

第95期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで) 事業報告書

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され、経済活動は回復の兆しが見られたものの、ロシアのウクライナ侵攻の影響による資源価格や原材料価格の高騰もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと当社グループにおいては、産業資材事業は得意先の要請に対応し、輸入品の早期供給確保を行い、マット事業は新規得意先の獲得、経費の削減等に注力し、食品事業はコロナ禍後の販売拡大を目指し、SNSやECサイトを活用した広告宣伝を行うなど、それぞれ事業環境に対応しながら業績の回復を目指しました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,733百万円（前期比18.5%増）、営業利益164百万円（前期比187.0%増）、経常利益178百万円（前期比139.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は95百万円（前期比97.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(産業資材事業)

黄麻商品は、輸入先インドで早期注文により供給量を確保するとともに、得意先への値上げも順調に進みました。包装資材は、原紙価格の高騰による仕入れ価格の上昇に対し、得意先への値上げが追い付かない状況でありました。その結果、売上高は637百万円と前連結会計年度と比べ11百万円（1.8%）の増収、営業利益は15百万円と前連結会計年度と比べ11百万円（43.2%）の減益となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットは日本国内向けの出荷数量は減少しましたが、海外での販売で新規得意先を獲得し出荷数量を伸ばしました。さらに生産拠点を合理化し経費の削減に努めました。その結果、売上高は1,789百万円と前連結会計年度と比べ401百万円（28.9%）の増収、営業利益は87百万円（前期は4百万円の営業利益）となりました。

(食品事業)

パスタは、家庭用商品の販売は減少しましたが、飲食店等の外食産業の回復に伴い業務用商品は増加し、増益となりました。レトルト商品は一部観光地で需要回復が見られましたが、原材料価格、経費等の上昇により利益は伸び悩みました。その結果、売上高は1,303百万円と前連結会計年度と比べ169百万円(15.0%)の増収、営業利益は59百万円と前連結会計年度と比べ36百万円(156.6%)の増益となりました。

企業集団の事業別売上高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)		当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
産 業 資 材 事 業	625,964	19.9	637,042	17.1	11,077	1.8
マ ッ ト 事 業	1,387,977	44.0	1,789,385	47.9	401,408	28.9
食 品 事 業	1,133,934	36.0	1,303,833	34.9	169,899	15.0
そ の 他	3,135	0.1	3,049	0.1	△85	△2.7
合 計	3,151,011	100.0	3,733,311	100.0	582,299	18.5

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において総額16百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内容は、当社食品事業における北陸工場製造設備更新9百万円、マット事業における連結子会社サハキット ウィザーン カンパニー リミテッドでの生産設備等7百万円の設備投資であります。なお、当該資金については自己資金により賄っております。

(3) 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響緩和が進み、景気の持ち直しが期待されますが、国際情勢の不安定化や為替相場の円安進行、原材料やエネルギー価格の更なる上昇等の影響がしばらく続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、新規市場の開拓、新商品の開発を推進し、顧客の要望に速やかに対応できる体制を強化し、収益拡大に努めてまいります。

(4) 財産および損益の状況

(単位：千円)

区 分	第92期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	第93期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	第94期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	第95期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高	3,767,619	3,275,172	3,151,011	3,733,311
経常損益	△30,276	20,088	74,598	178,469
親会社株主に帰属 する当期純損益	△10,195	95,248	48,304	95,473
1株当たり当期純損益	△2円78銭	25円98銭	13円18銭	26円04銭
純 資 産	2,176,904	2,158,320	2,197,366	2,511,368
総 資 産	3,784,119	3,604,983	3,634,525	4,048,246

- (注) 1. 第92期は、マット事業の立て直しと食品事業の成長を基本として取り組みました。
 2. 第93期は、コロナ禍において食品事業は感染防止対策を徹底し、安定供給に努め、マット事業は生産活動のさらなる再構築に取り組みました。
 3. 第94期は、産業資材事業は輸入品の供給確保と新規商品開発、食品事業は生産体制の維持強化を図りました。
 4. 第95期（当連結会計年度）の状況につきましては「事業の経過およびその成果」に記載しております。
 5. 第94期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、第94期以降の財産および損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係
 該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド (注)	20,000千円	99.9%	自動車マット製造販売

(注) 議決権比率は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。

- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況
 該当事項はありません。

(6) 企業集団の主要な事業セグメント

事業の種類別 セグメントの名称	主要取扱製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マ ッ ト 事 業	自動車用品、カーペット
食 品 事 業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類

(7) 企業集団の主要拠点等

① 当社の主要な事業所および工場

本 店	富山県砺波市下中 3 番地 3
神 戸 本 社	神戸市中央区海岸通 8 番
東 京 支 店	東京都中央区日本橋小舟町 3 番 4 号
名 古 屋 支 店	名古屋市中区千代田 5 丁目 18 番 19 号
北 陸 工 場	富山県砺波市下中 3 番地 3

② 子会社の事業所および工場

(国内)

サハキット ウィサーン ジャパン 株式会社 神戸市中央区海岸通 8 番

(海外)

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド タイ国バンコク (本社)
タイ国サラブリ (工場)

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業	従業員数	前連結会計年度末比増減
産業資材事業	7名 (0) 名	0名 (0) 名
マ ッ ト 事業	201名 (0) 名	20名 (0) 名
食 品 事業	57名 (8) 名	2名 (1) 名
全 社 (共 通)	10名 (0) 名	△2名 (0) 名
合 計	275名 (8) 名	20名 (1) 名

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
77名	0名	46.6歳	14.1年

(9) 主要な借入先および借入額

借 入 先	借入金残高
株 式 会 社 み な と 銀 行	147,561千円
日 新 信 用 金 庫	95,683
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	76,450
日 本 政 策 金 融 公 庫	66,200
株 式 会 社 北 陸 銀 行	45,022
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	42,500
株 式 会 社 山 口 銀 行	30,000

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 9,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 3,673,320株 |
| (3) 株主数 | 5,085名 |
| (4) 大株主 | |

株主名	持株数	持株比率
BOND CAPITAL CREATION PTE. LTD.	597,000株	16.28%
株式会社ゴーゴーカレーグループ	500,000	13.64
ARGENT WISE CO., LTD.	277,085	7.56
PCKキャピタル有限責任事業組合	178,000	4.86
ブルベア株式会社	129,400	3.53
中本広太郎	68,450	1.87
東京海上日動火災保険株式会社	40,078	1.09
株式会社二鶴	39,700	1.08
山口秀明	32,804	0.89
アイザワ証券株式会社	30,300	0.83

(注) 持株比率は四捨五入により小数点第2位までを表示しております。また、自己株式(7,168株)を控除して計算しております。

- (5) 当事業年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況
該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	サハキッ ト ウィサー ン カンパニー リミテッ ド取締役
取 締 役 会 長	網 本 健 二	経営企画推進統括役
取 締 役	中 川 昭 人	経理部長
取 締 役	梅 澤 恒 治	マット事業部部長、サハキッ ト ウィサー ン カンパニー リミテッ ド代表取締役
取 締 役	矢 部 勲	ボルカノ食品事業部北陸工場長兼管理本部長
取 締 役	石 井 則 光	ボルカノ食品事業部営業本部長
取 締 役 (監査等委員)	松 浦 綾 子	
取 締 役 (監査等委員)	青 柳 吉 宏	青柳吉宏税理士事務所代表
取 締 役 (監査等委員)	児 玉 実 史	弁護士法人北浜法律事務所代表社員

- (注) 1. 取締役(監査等委員)青柳吉宏氏および取締役(監査等委員)児玉実史氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員会による監査等の実効性を高めるため、取締役(監査等委員)松浦綾子氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 取締役(監査等委員)青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役(監査等委員)児玉実史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
5. 当社は、サハキッ ト ウィサー ン カンパニー リミテッ ドに対し、製品の売買等の取引関係があります。
6. 取締役網本健二氏、中川昭人氏、梅澤恒治氏、矢部勲氏および石井則光ならびに取締役(監査等委員)青柳吉宏氏および児玉実史氏は2023年4月6日に辞任いたしました。
7. 2023年4月6日に開催された臨時株主総会において、取締役の選任議案が可決され取締役の状況は以下の通りとなっております。
- ・代表取締役社長 宮森 宏和 (株)ゴーゴーカレーグループ取締役兼会長
 - ・取締役 中本 広太郎 サハキッ ト ウィサー ン カンパニー リミテッ ド取締役
 - ・社外取締役 芳賀 一夫 (株)京浜テクノ代表取締役
 - ・社外取締役 黒田 正敏
 - ・取締役(監査等委員) 松浦 綾子
 - ・社外取締役(監査等委員) 中川 宏 エヌコンサルティング(株)代表取締役社長
 - ・社外取締役(監査等委員) 渡邊 雅之 弁護士法人三宅法律事務所パートナー

(2) 当事業年度に係る取締役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、社外取締役との意見交換を十分に行ったうえで以下のとおり取締役会で決議しております。

当社の取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および業績連動報酬等としての賞与により構成し、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とすることを取締役会で決議しております。この基本報酬は、月例の固定報酬とし、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮し、総合的に勘案して決定しております。固定報酬と業績連動報酬等の割合は、業績連動報酬等が最大、固定報酬の1割としております。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の監査等委員である取締役以外の取締役の報酬等の額は、2015年6月26日開催の第87期定時株主総会において年額120,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役以外の取締役の員数は5名です。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、2015年6月26日開催の第87期定時株主総会において年額20,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

③ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役会決議に基づき代表取締役社長中本広太郎が委任を受け取締役の個人別の報酬額（基本報酬としての固定報酬および業績連動報酬等）を決定しております。

その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の賞与の評価配分としております。この権限を委任した理由は、会社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の担当職務の評価を行うには代表取締役が最も適していると判断したからです。

なお、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容については、社外取締役との意見交換を十分に行って決定しており、取締役会は当該内容が取締役会で決議された決定方針に沿うものであると判断しております。

④ 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	44,430 (-)	44,430 (-)	- (-)	5 (-)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	14,211 (7,200)	14,211 (7,200)	- (-)	3 (2)

(注) 期末現在の人員数は取締役(監査等委員を除く)6名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役(監査等委員を除く)1名が存在していることによるものであります。なお、当事業年度において業績連動報酬等は支給されておりません。

⑤ 業績連動報酬等に関する事項

各取締役に支給する業績連動報酬等である賞与については、業績向上への意欲を高めるため、当社グループの経常利益および当期純利益を業績指標とし、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、各取締役の役位、職責等に応じて決定し、毎年一定の時期に支給するものとしております。

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,701,827	流動負債	728,855
現金及び預金	1,285,904	支払手形及び買掛金	298,577
受取手形及び売掛金	595,312	短期借入金	30,000
棚卸資産	779,240	1年内償還予定の社債	35,000
その他	42,058	1年内返済予定の長期借入金	166,967
貸倒引当金	△689	未払法人税等	1,684
固定資産	1,346,418	賞与引当金	27,290
有形固定資産	1,110,320	その他	169,335
建物及び構築物	186,345	固定負債	808,022
機械装置及び運搬具	57,590	社 債	230,000
土地	829,345	長期借入金	306,449
リース資産	2,961	リース債務	1,157
建設仮勘定	4,839	繰延税金負債	41,263
その他	29,237	退職給付に係る負債	227,652
無形固定資産	30,065	長期預り保証金	1,500
リース資産	3,150	負債合計	1,536,878
ソフトウェア	5,924	純 資 産 の 部	
その他	20,990	株主資本	1,506,631
投資その他の資産	206,033	資本金	100,000
投資有価証券	121,819	資本剰余金	564,343
関係会社出資金	12,614	利益剰余金	847,726
長期貸付金	5,900	自己株式	△5,438
繰延税金資産	41,992	その他の包括利益累計額	137,728
その他	25,932	その他有価証券評価差額金	△22,797
貸倒引当金	△2,225	為替換算調整勘定	160,525
資産合計	4,048,246	非支配株主持分	867,008
		純資産合計	2,511,368
		負債・純資産合計	4,048,246

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		3,733,311
売上原価		2,834,992
売上総利益		898,318
販売費及び一般管理費		733,517
営業利益		164,800
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,396	
為替差益	12,560	
持分法による投資利益	740	
雑収入	7,612	27,309
営業外費用		
支払利息	7,479	
社債発行費	2,057	
雑損失	4,103	13,640
経常利益		178,469
特別利益		
固定資産売却益	245	245
特別損失		
固定資産除却損	687	687
税金等調整前当期純利益		178,027
法人税、住民税及び事業税	10,430	
法人税等調整額	16,725	27,155
当期純利益		150,871
非支配株主に帰属する当期純利益		55,398
親会社株主に帰属する当期純利益		95,473

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	100,000	564,343	763,252	△5,393	1,422,201
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△10,998		△10,998
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			95,473		95,473
自 己 株 式 の 取 得			—	△44	△44
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)			—		—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	84,474	△44	84,430
当 期 末 残 高	100,000	564,343	847,726	△5,438	1,506,631

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△43,152	83,893	40,741	734,422	2,197,366
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			—		△10,998
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			—		95,473
自 己 株 式 の 取 得			—		△44
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	20,354	76,631	96,986	132,585	229,571
当 期 変 動 額 合 計	20,354	76,631	96,986	132,585	314,001
当 期 末 残 高	△22,797	160,525	137,728	867,008	2,511,368

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,187,457	流動負債	600,164
現金及び預金	576,758	支払手形	111,994
受取手形	17,388	買掛金	129,617
売掛金	343,580	短期借入金	30,000
商品及び製品	174,854	1年内償還予定の社債	35,000
仕掛品	13,032	1年内返済予定の長期借入金	166,967
原材料及び貯蔵品	28,917	未払金	51,648
未収入金	26,239	未払費用	26,701
その他	6,687	未払法人税等	1,506
固定資産	936,711	未払消費税等	9,343
有形固定資産	676,789	賞与引当金	27,290
建築物	161,294	その他	10,095
構築物	8,305	固定負債	559,256
機械装置	28,211	社債	230,000
車両運搬具	262	長期借入金	306,449
工具器具備品	10,856	リース債務	1,157
土地	464,898	退職給付引当金	20,149
リース資産	2,961	長期預り保証金	1,500
無形固定資産	5,467	負債合計	1,159,420
リース資産	3,150	純資産の部	
その他	2,317	株主資本	987,546
投資その他の資産	254,453	資本金	100,000
投資有価証券	121,819	資本剰余金	564,343
関係会社株式	72,093	その他資本剰余金	564,343
差入保証金	19,504	利益剰余金	328,640
繰延税金資産	32,888	利益準備金	5,866
その他	10,373	その他利益剰余金	322,774
貸倒引当金	△2,225	繰越利益剰余金	322,774
資産合計	2,124,169	自己株式	△5,438
		評価・換算差額等	△22,797
		その他有価証券評価差額金	△22,797
		純資産合計	964,748
		負債・純資産合計	2,124,169

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,317,479
売 上 原 価		1,661,807
売 上 総 利 益		655,672
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		566,615
営 業 利 益		89,057
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,969	
為 替 差 益	2,837	
雑 収 入	2,198	11,005
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,142	
社 債 利 息	1,299	
社 債 発 行 費	2,057	
受 取 手 形 売 却 損	252	
雑 損 失	3,851	13,602
経 常 利 益		86,460
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	687	687
税 引 前 当 期 純 利 益		85,772
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,029	
法 人 税 等 調 整 額	18,953	28,983
当 期 純 利 益		56,789

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		その他資本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益 剰余金
当 期 首 残 高	100,000	564,343	564,343	4,766	278,084
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△10,998
利 益 準 備 金 の 積 立				1,099	△1,099
当 期 純 利 益					56,789
自 己 株 式 の 取 得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	1,099	44,690
当 期 末 残 高	100,000	564,343	564,343	5,866	322,774

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	利益剰余金 利益剰余金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	282,850	△5,393	941,799	△43,152	△43,152	898,647
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	△10,998		△10,998			△10,998
利 益 準 備 金 の 積 立	—		—			—
当 期 純 利 益	56,789		56,789			56,789
自 己 株 式 の 取 得		△44	△44			△44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				20,354	20,354	20,354
当 期 変 動 額 合 計	45,790	△44	45,746	20,354	20,354	66,101
当 期 末 残 高	328,640	△5,438	987,546	△22,797	△22,797	964,748

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

会 社 の 概 要

(2023年 3月31日現在)

社 名	日本製麻株式会社
設 立 年 月 日	1947年 2月24日
資 本 金	100,000千円
発行済株式の総数	3,673,320株
事 業 所	
本 店	〒939-1347 富山県砺波市下中 3 番地 3 電話 (0763)32-3111 (代表)
神 戸 本 社	〒650-0024 神戸市中央区海岸通 8 番 電話 (078)332-8251 (代表)
東 京 支 店	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 3 番 4 号 第 1 ナカビル 電話 (03)3661-5571 (代表)
名 古 屋 支 店	〒460-0012 名古屋市中区千代田 5 丁目18番19号 きんそうビル 電話 (052)249-7588 (代表)
ボルカノ食品事業部 北陸工場	〒939-1347 富山県砺波市下中 3 番地 3 電話 (0763)32-2822 (代表)

当社製品情報をはじめ、お得な情報などを
発信しておりますので、ぜひご覧ください。

Twitter



Instagram



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (通話料無料)
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先をお願いいたします。

公 告 の 方 法	電子公告とし、当社ホームページ (https://www.nihonseima.co.jp/) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
-----------	--

上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 スタンダード市場
株 主 ご 優 待	(1) 優待贈呈商品 自社製品 (2) 優待内容 300株以上 (ボルカノ製品セット) ※ セットの内容は一部変更になる場合がございます。